

この公表は、「地方自治法」東京都板橋区財政状況の公表に関する条例に基づき、11月22日に区役所構内掲示場に掲示して行いました。
板橋区長 坂本 健

区の財政状況をお知らせします

問合せ 財政課 ☎3579-2030

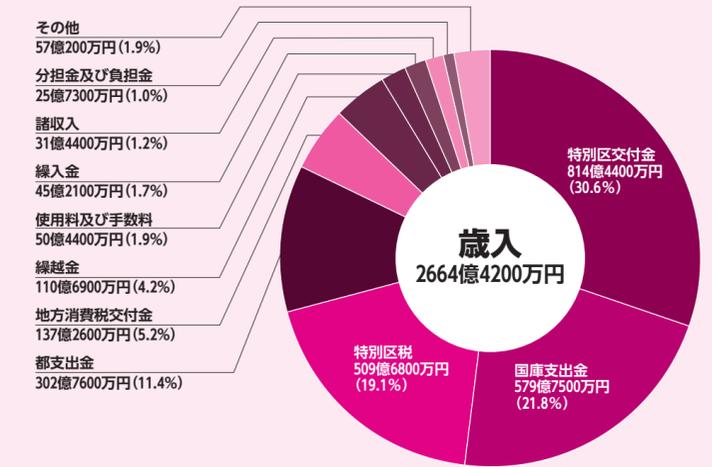
毎年6月・11月に、区の財政状況を区民のみなさんにお知らせしています。
令和6年第3回区議会定例会で「令和5年度板橋区各会計歳入歳出決算」が認定されましたので、その概要と6年度上半期(4月～9月)の財政状況をお知らせします。
※金額は表示単位未満で端数処理しているため、収入率・執行率・構成比は、表示金額から算出した数値とは異なる場合があります。

令和5年度の決算(概要)

一般会計

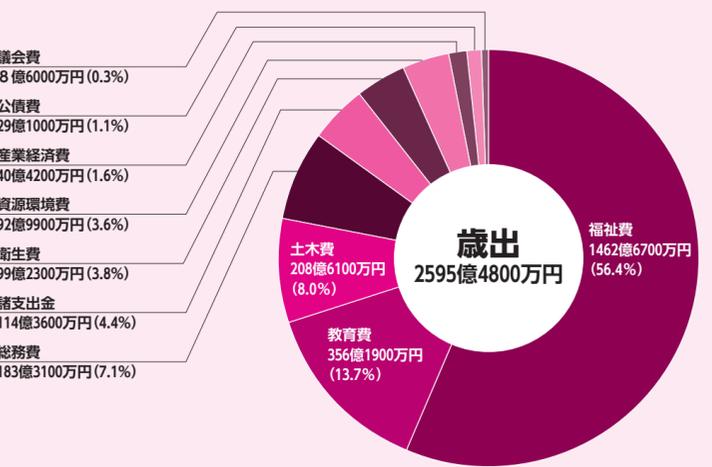
歳入

令和4年度に比べて24億円増加し、2664億円となりました。特別区交付金は、固定資産税・法人住民税の増収などにより37億円の増となりました。特別区税は10億円の増、都支出金は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより65億円の増となりました。また、子育て世帯等臨時特別支援事業の終了などにより、国庫支出金は66億円の減となりました。



歳出

令和4年度に比べて66億円増加し、2595億円となりました。福祉費は、いたばし生活支援臨時給付金支給経費の増などにより72億円の増、土木費は再開発事業経費の増などにより47億円の増となりました。衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の減などにより48億円の減、総務費は、定年引上げに伴う退職手当の減などにより16億円の減となりました。



主な事業

(単位：百万円)

総務費	衛生費	産業経済費	教育費
総合行政情報システムの運営 2428	予防接種 1810	キャッシュレス決済推進 1127	小・中学校の改修 4545
個人番号カード発行 333	新型コロナウイルスワクチン接種 1245	経営支援 792	GIGAスクール構想の実現 1410
情報公開の推進 147	出産・子育て応援事業 514	プレミアム付商品券 293	学校給食費の無償化 916
福祉費	資源環境費	土木費	
私立保育所保育運営 19471	清掃事業 4778	市街地再開発 8675	
障がい者自立支援給付 14099	資源の収集・再資源化 1578	道路整備 1303	
いたばし生活支援臨時給付金給付 8691	環境意識の醸成 31	区営住宅改築 645	

特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため、一般会計と区別して経理する会計です。4つの特別会計の決算は右表のとおりです。

区分	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	552億4100万円	545億6300万円
介護保険事業	473億5500万円	463億3200万円
後期高齢者医療事業	143億5800万円	142億2800万円
東武東上線連続立体化事業	4億4900万円	3億9200万円

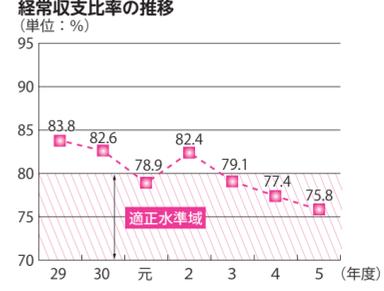
あなたがお支払いになった1万円は、このように使われました

区の財源には、あらかじめ使い道の決められていない一般財源・使い道が決められている特定財源があります。この金額は、それぞれの費目の一般財源を割り返したものです。

資源環境費 527円 ごみの収集・運搬、リサイクルの推進などに	土木費 687円 道路・公園、緑化の推進、都市の整備などに	衛生費 358円 予防接種・健康診査、健康福祉センターの運営などに	産業経済費 237円 中小企業・農業の振興などに	公債費 186円 特別区債(借入金)の返済に	議会費 55円 区議会の運営に
福祉費 4911円 子どもたち・障がいがある方・所得が低い方などのために	教育費 2070円 学校・幼稚園などの教育関係に	総務費 246円 まちの行事、防災、集会所、区役所の管理などに	諸支出金 723円 基金の積立などに		

経常収支比率

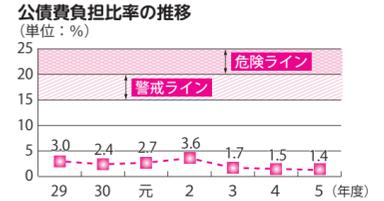
財政構造の弾力性(ゆとり)を見るための指標が、経常収支比率です。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に対応できることを示しています。適正水準は、おおむね70～80%とされています。



平成30年度以前は、保育所待機児童対策などの経費増により、適正水準を超える数値を示していましたが、3年度以降は、特別区交付金などの歳入増により、数値は改善傾向にあります。5年度は同交付金・特別区税などの歳入増により75.8%となり、4年度に比べて1.6ポイント改善しました。

公債費負担比率

借入金の返済に、一般財源(自由に使える収入)がどの程度使われているかを見るための指標が、公債費負担比率です。一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」と言われています。令和5年度は、借入金返済額の減により、比率は1.4%で、4年度に比べて0.1ポイント改善しました。



財政の健全化に努めます

今後、ますます増加が見込まれる社会保障費・公共施設更新需要など、様々な課題に取り組み必要があります。そのためにも、経費を抑制し、特別区税などの収入率の向上や国庫支出金などの収入の確保を図ります。また、計画的に基金(貯金)を積み立て、公共施設の整備・急激な景気の悪化などに対処できる財政基盤の堅持に努めます。

不合理な税制改正に対する区の見解

国は、「地方創生の推進」(税源偏在是正)の名のもと、法人住民税の一部国税化、地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税などの不合理な税制改正により、区の貴重な税源を一方的に奪っています。
これらの不合理な税制改正は、応益負担や負担分担という地方税の本旨を無視したもので、地方財源の不足や地域間の税収等の格差については、本来、国の責任において調整を行うべきです。
区では、都・特別区長会と連携し、ふるさと納税制度の廃止を含めた不合理な税制改正の抜本的な見直しや、国の責任による地方税財源の充実強化などについて、様々な場面で国へ強く要望してまいります。

区の財務諸表を公表します

企業会計の考え方を取り入れた財務諸表を公表します。
▶**閲覧場所**=区資料室(区役所1階⑦窓口)・各地域センター・各区民事務所・区立各図書館・区ホームページ
▶**問**=会計管理室出納係 ☎3579-2671

令和6年度上半期の執行状況

予算額と執行状況

区分	予算現額	収入済額	
		支出済額	収入率
一般会計	2617億5700万円	1070億4900万円	40.9%
		1022億1700万円	39.1%
特別会計	国民健康保険事業	224億7300万円	40.5%
		195億6400万円	35.3%
	介護保険事業	244億3500万円	51.4%
		192億4300万円	40.5%
	後期高齢者医療事業	66億8600万円	44.0%
		48億4500万円	31.9%
東武東上線連続立体化事業	7億6600万円	98.6%	
	2億8100万円	36.2%	

区の借金

使途別	金額	構成比
学校施設建設	120億4200万円	36.7%
道路整備	103億9500万円	31.7%
本庁舎建設	27億9700万円	8.5%
社会教育施設建設	25億1400万円	7.6%
体育施設建設	21億2700万円	6.5%
社会福祉施設建設	5億6200万円	1.7%
児童福祉施設建設	5億2800万円	1.6%
公園造成	4億5400万円	1.4%
住民税等減税補てん債	2億3000万円	0.7%
区民施設建設	1億5000万円	0.5%
学校用地取得	6100万円	0.2%
その他	9億6100万円	2.9%
合計	328億2100万円	100.0%

区の財産

区分	面積	内容
土地	190万6900㎡	区役所・学校・公園などの敷地
建物	90万9400㎡	区役所・学校・各施設などの建物

区分	簿価・出資額	内容
工作物	39億7200万円	公園の遊具など
基金	1217億8100万円	災害対策・財政調整・減債・義務教育施設整備など16件
出資による権利など	13億8900万円	(公財)板橋区産業振興公社、(公財)板橋区文化・国際交流財団、(公財)植村記念財団など11件

区税負担の状況

	令和6年度	5年度	伸び率
1世帯あたり	14万2115円	14万7701円	△3.78%
1人あたり	8万2107円	8万4304円	△2.61%

※総世帯数、総人口で算出しています。